



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,505	△1.8	183	△46.6	207	△43.2	148	△51.2
2021年3月期第1四半期	7,642	28.9	343	—	364	—	305	958.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 168百万円(△45.4%) 2021年3月期第1四半期 308百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.70	—
2021年3月期第1四半期	52.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,449	5,444	30.9
2021年3月期	17,109	5,363	31.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,392百万円 2021年3月期 5,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△14.6	280	△64.9	310	△62.7	210	△68.8	36.23	
通期	28,000	△9.3	800	△38.7	850	△37.9	590	△57.0	101.80	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
2022年3月期1Q	204,480株	2021年3月期	204,480株
2022年3月期1Q	5,795,520株	2021年3月期1Q	5,795,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が継続しており、ワクチン接種が開始されているものの、一部の地域では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界規模で感染防止や公衆衛生への意識が高まり、国内では医療機関のみならず、商業施設や一般家庭においても感染防止に対する取組みが行われております。結果、全国的にマスクや手指消毒剤をはじめとした感染管理製品の需要が高まりました。現在では、品薄だった感染管理製品も潤沢に市場に出回っており、前期並みの感染管理製品の特需はないと想定しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中であり、新型コロナウイルス感染症により医療費は一時的に減少の見込みであることに加え、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。さらに、育児用品の業界におきましては、2020年の国内出生数は90万人を下回り、5年連続で低下するなど、マーケットの縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は、自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題と認識しております。当第1四半期連結累計期間においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関、商業施設や一般家庭の感染防止に貢献する製品開発、全社をあげた経費削減に取り組みました。感染管理製品の販売に関しては、前年同四半期ほどの特需はないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると市場は拡大しており、販売額は増加しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,505,609千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は183,644千円（同46.6%減）、経常利益は207,095千円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,963千円（同51.2%減）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(メディカル事業)

感染予防関連製品の販売を中心に、口腔ケア製品やその他高付加価値製品の販売拡充及び製造受託の拡大推進に努めました。売上面では、感染予防関連製品の販売について、前年同四半期ほどの特需はないものの、拡大した市場に対して積極的に販売いたしました。また、口腔ケア製品及び手術関連製品については医療機関における外来・手術件数の減少などの影響により、計画未達となりました。結果、売上高は2,176,685千円（前年同期比11.7%減）、経常利益は111,904千円（同55.1%減）となりました。

(コンシューマ事業)

感染管理製品、育児用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等を大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。結果、売上高は5,328,924千円（前年同期比2.9%増）、経常利益は226,455千円（同1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,449,944千円、自己資本は5,392,808千円で、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,449,944千円となり、前連結会計年度末に対して340,464千円増加いたしました。

流動資産は13,842,653千円で、前連結会計年度末に対して360,606千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が394,271千円増加したことが主な要因です。

固定資産は3,607,291千円で、前連結会計年度末に対して20,142千円減少いたしました。「有形固定資産」が38,672千円増加した一方で、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が72,667千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は12,005,124千円となり、前連結会計年度末に対して259,280千円増加いたしました。

流動負債は8,331,482千円で、前連結会計年度末に対して395,853千円増加いたしました。「短期借入金」が250,000千円減少、「未払法人税等」が185,076千円減少した一方で、「関係会社短期借入金」が850,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,673,641千円で、前連結会計年度末に対して136,572千円減少いたしました。「長期借入金」が102,099千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,444,820千円となり、前連結会計年度末に対して81,184千円増加いたしました。「利益剰余金」が61,688千円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2021年5月11日公表の業績予想に変更はありません。今後、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込については見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,050	1,322,077
受取手形及び売掛金	4,867,183	4,589,780
電子記録債権	3,717,008	4,388,683
有価証券	240,328	-
商品及び製品	2,088,398	2,337,382
仕掛品	287,012	276,995
原材料及び貯蔵品	210,485	170,191
その他	931,059	772,157
貸倒引当金	△13,479	△14,614
流動資産合計	13,482,046	13,842,653
固定資産		
有形固定資産	1,647,068	1,685,740
無形固定資産		
のれん	262,918	267,104
その他	249,958	257,225
無形固定資産合計	512,876	524,330
投資その他の資産		
繰延税金資産	315,656	311,637
その他	1,179,064	1,112,811
貸倒引当金	△27,233	△27,227
投資その他の資産合計	1,467,487	1,397,220
固定資産合計	3,627,433	3,607,291
資産合計	17,109,479	17,449,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,560	3,932,962
短期借入金	1,200,000	950,000
関係会社短期借入金	1,050,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	365,852	362,684
未払法人税等	230,817	45,740
賞与引当金	227,900	85,420
売上割戻引当金	194,581	-
返金負債	-	189,138
その他	742,917	865,536
流動負債合計	7,935,629	8,331,482
固定負債		
長期借入金	2,994,745	2,892,646
退職給付に係る負債	493,489	500,045
役員退職慰労引当金	173,187	174,262
資産除去債務	29,634	29,683
その他	119,157	77,003
固定負債合計	3,810,213	3,673,641
負債合計	11,745,843	12,005,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	2,918,675	2,980,363
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	4,875,625	4,937,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,975	285,755
為替換算調整勘定	△42,972	28,522
退職給付に係る調整累計額	144,004	141,216
その他の包括利益累計額合計	438,008	455,494
非支配株主持分	50,002	52,012
純資産合計	5,363,636	5,444,820
負債純資産合計	17,109,479	17,449,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,642,409	7,505,609
売上原価	6,153,102	6,177,163
売上総利益	1,489,307	1,328,445
販売費及び一般管理費	1,145,680	1,144,800
営業利益	343,627	183,644
営業外収益		
受取利息	389	273
受取配当金	8,221	8,422
仕入割引	17,927	15,302
その他	9,632	9,987
営業外収益合計	36,170	33,985
営業外費用		
支払利息	4,797	4,364
為替差損	3,867	5,665
その他	6,370	505
営業外費用合計	15,035	10,534
経常利益	364,763	207,095
特別利益		
投資有価証券売却益	-	879
特別利益合計	-	879
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	414	185
事務所移転費用	1,004	-
特別損失合計	1,419	185
税金等調整前四半期純利益	363,343	207,789
法人税、住民税及び事業税	72,792	61,814
法人税等調整額	△16,863	△4,998
法人税等合計	55,929	56,815
四半期純利益	307,414	150,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,544	148,963

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	307,414	150,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,732	△51,219
為替換算調整勘定	△25,986	71,494
退職給付に係る調整額	△2,371	△2,788
その他の包括利益合計	1,374	17,486
四半期包括利益	308,788	168,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,918	166,449
非支配株主に係る四半期包括利益	1,869	2,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	34,773	6.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	69,546	12.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

加えて、従来、顧客との契約における対価に、値引やリベート等の変動対価が含まれている場合には売上割戻引当金を計上していましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が172,221千円、売上原価は157,525千円、販売費及び一般管理費が8,668千円、営業外費用が3,660千円減少したことで、売上総利益が14,695千円、営業利益が6,027千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,367千円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が17,729千円減少しております。

さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は当第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,465,654	5,176,755	7,642,409	—	7,642,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,465,654	5,176,755	7,642,409	—	7,642,409
セグメント利益	249,415	222,590	472,005	△107,242	364,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,994,202	507,836	2,502,038	—	2,502,038
国内卸売事業	—	4,716,027	4,716,027	—	4,716,027
海外事業	182,483	—	182,483	—	182,483
その他の事業	—	105,061	105,061	—	105,061
外部顧客への売上高	2,176,685	5,328,924	7,505,609	—	7,505,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,176,685	5,328,924	7,505,609	—	7,505,609
セグメント利益	111,904	226,455	338,359	△131,264	207,095

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「医療用品等製造事業」及び「医療・育児用品等卸売事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2020年7月1日の組織変更を受け、前第2四半期連結会計期間より、主に医療機関向けの販売事業である「メディカル事業」、主に一般消費者向けの販売事業である「コンシューマ事業」に報告セグメントを変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。